



## 平成 21年3月期 決算短信 (非連結)

平成21年5月15日

会社名 株式会社長崎銀行

上場取引所 なし

コード番号 なし

URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>

代表者 取締役頭取 氏名 大場 剛

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積 TEL (095) 825-4151

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 株式会社西日本シティ銀行(コード番号:8327) 親会社等における当社の議決権所有比率 84.8%

(百万円未満は切り捨て)

### 1. 平成21年3月期の業績 (平成20年4月1日~平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,359	(△5.9)	△1,972	(-)	△2,194	(-)
20年3月期	7,817	(1.6)	△3,558	(-)	△4,407	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
21年3月期	△16 84	- -	△30.1	126.8	281,321
20年3月期	△33 82	- -	△48.1	145.5	285,976

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	294,865	5,578	1.9	4 44	(速報値) 7.53
20年3月期	302,942	8,983	3.0	30 57	7.56

(参考) 自己資本 21年3月期 5,578百万円 20年3月期 8,983百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,306	△5,725	△0	29,515
20年3月期	7,497	△1,783	6,979	29,935

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-
21年3月期	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-
22年3月期 (予想)	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-

(注) 上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については、2ページをご覧ください。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,520	(△5.9)	500	(—)	500	(—)	3	84
通期	7,060	(△4.1)	650	(—)	650	(—)	3	26

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 130,486,000株 20年3月期 130,486,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 186,031株 20年3月期 176,647株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

- A種優先株式 21年3月期 5,000,000株 20年3月期 5,000,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎となる株式数については、本資料の23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。

■ 優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
20年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)				45 00	45 00	225

(ご参考)

『平成21年3月期の業績』指標算式

1株当たり当期純利益

普通株式に係る当期純利益

普通株式の期中平均株式数

1株当たり純資産

期末純資産 期末発行済優先株式数×発行価額 優先株式配当金総額

普通株式の期末発行済株式数

『平成22年3月期業績予想』指標算式

1株当たり当期純利益

予想当期(中間)純利益 予想優先株式配当金総額

普通株式の期末発行済株式数

自己株式を除く

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の悪化などを背景に輸出が大幅に減少し、企業収益の減少幅が拡大するなど、業況感は著しく悪化しております。この影響から設備投資も大幅に減少し、また、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費は弱まり、住宅投資も減少しております。このような内外需要の動向や在庫調整圧力を背景に、生産の減少幅はさらに拡大するなど、景気は大幅に悪化しております。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面では造船が高操業を続けているものの、電子部品等で生産調整を行う動きが強まっております。公共投資や住宅投資、個人消費がいずれも低調な上、設備投資も減速し、さらに、雇用・所得環境は厳しさを増すなど、県内の景気も悪化が続いております。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました結果、当事業年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息、国債等債券売却益の減少を主因に前事業年度比4億58百万円減少し73億59百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息、国債等債券償却は増加しましたが、前事業年度に不良債権のオフバランス等による処理を促進した影響から信用コストが大幅に減少し、前事業年度比20億45百万円減少、93億31百万円となりました。この結果、経常利益は、前事業年度比15億36百万円増加し、19億72百万円の損失計上となりました。また、当期純利益は、前事業年度比22億13百万円増加し、21億94百万円の損失計上となりました。

#### [次期の見通し]

次期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益70億60百万円、経常利益6億50百万円、当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### [主要勘定の状況]

主要勘定の当事業年度末残高につきましては、預金は、個人預金を中心に推進いたしました、前事業年度末比46億55百万円減少し2,813億21百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心とした資金需要に積極的に対応してまいりましたが、取引先の業況変化に伴う不良債権処理等の影響により、前事業年度末比103億69百万円減少し2,077億59百万円となりました。しかしながら、個人ローン残高は前事業年度末比37億75百万円増加し、1,125億44百万円となりました。

また、有価証券は、前事業年度末比41億80百万円増加し495億50百万円となりました。

#### [キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少を主因に、前事業年度末比21億91百万円減少したものの、53億6百万円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規投資が売却・償還を上回ったことにより57億25百万円の支出超過となり、前事業年度末比39億42百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得のみであり、0百万円の支出超過となり、前事業年度末比69億79百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末比4億20百万円減少して、当事業年度末残高は295億15百万円となりました。

#### [自己資本比率（国内基準）]

当事業年度末の自己資本比率は、7.53%となり、前事業年度末比0.03%低下しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

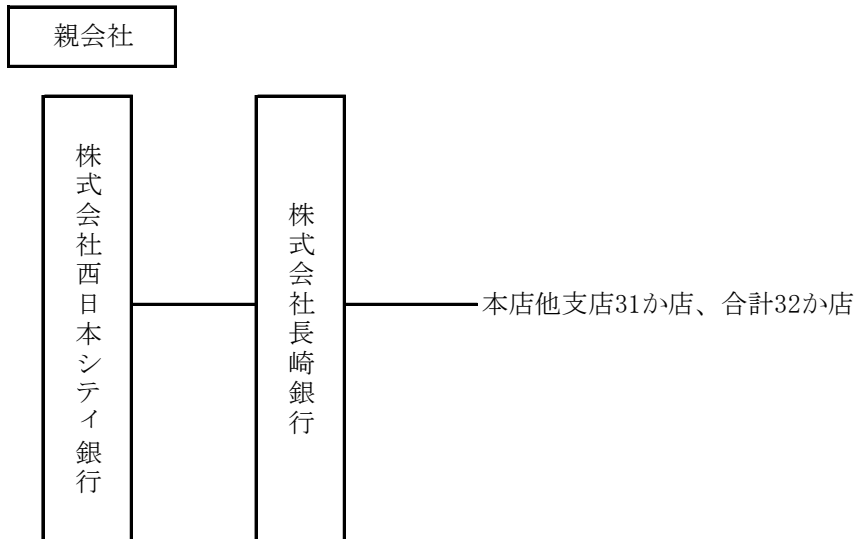
しかしながら、当期につきましては、分配可能額が確保できないため、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取組んでいる経営改善策を着実に履行することで収益力を強化し、早期復配を目指してまいります。

## 2. 企業集団の状況

### 事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### 【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくしてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

#### 【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

##### ■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

##### ■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

##### ■人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

### (2) 中長期的な経営戦略

当行は、平成18年4月から「財務基盤の強化」「収益基盤の強化」「内部管理態勢の強化」を経営課題とした5ヶ年の経営計画をスタートしておりますが、平成19年下期からは、平成19年9月の資本施策及び不良債権処理促進を踏まえ、経営の最優先課題を「財務基盤の強化」から「収益基盤の強化」として、新たな経営計画のアクションプログラムにより計画達成に向けて取り組んでおります。

(3) 対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油・原材料の高騰に加え交易条件の悪化もあり、実体経済は一段と停滞感が強まり、また、地域金融機関における競争の激化などにより、一段と厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当行は親会社である西日本シティ銀行のエリアカンパニーとして、多様化したお客さまのニーズや質の高い金融サービスの提供を目指しており、平成20年10月には西日本シティ銀行との連携を一層強化し、さらなる飛躍と発展を目指すため、頭取交代による経営体制の強化と西日本シティ銀行から営業部門への新たな人材の受入などによる営業体制の強化を図っております。

今後につきましては、新しい経営体制のもと役職員一致協力し、最優先課題である「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」「内部管理態勢の強化」により、健全性・成長性の確保に努め、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいり所存でございます。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	33,541	32,083
現金	4,611	4,603
預け金	28,929	27,479
商品有価証券	2	3
商品有価証券	2	3
有価証券	45,370	49,550
国債	15,387	18,386
地方債	-	501
社債	15,571	18,078
株式	882	675
その他有価証券	13,529	11,908
貸出金	218,128	207,759
割引手形	2,172	1,467
手形貸付	11,457	6,906
証書貸付	196,077	193,115
当座貸越	8,421	6,270
その他資産	1,567	1,552
未決済為替貸	24	17
前払費用	5	5
未収収益	331	344
その他の資産	1,206	1,184
有形固定資産	5,644	5,733
建物	871	802
土地	4,473	4,473
リース資産		147
その他の有形固定資産	299	310
無形固定資産	244	176
ソフトウェア	222	154
その他の無形固定資産	22	21
繰延税金資産	806	593
支払承諾見返	638	469
貸倒引当金	△3,001	△3,055
資産の部合計	302,942	294,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	285,976	281,321
当座預金	3,518	3,361
普通預金	51,471	51,360
貯蓄預金	428	413
通知預金	1,166	191
定期預金	226,001	220,959
定期積金	1,119	991
その他の預金	2,270	4,045
借入金	4,007	4,000
借入金	4,007	4,000
その他負債	1,386	1,459
未決済為替借	31	23
未払法人税等	22	27
未払費用	1,103	1,048
前受収益	113	80
従業員預り金	0	0
給付補てん備金	1	1
リース債務		147
その他の負債	113	128
退職給付引当金	617	710
役員退職慰労引当金	156	129
睡眠預金払戻損失引当金	34	33
偶発損失引当金	13	36
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,127
支払承諾	638	469
負債の部合計	293,958	289,287
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,723	6,316
資本剰余金	2,500	2,500
資本準備金	2,500	-
その他の資本剰余金	-	2,500
利益剰余金	△4,406	△2,194
その他利益剰余金	△4,406	△2,194
繰越利益剰余金	△4,406	△2,194
自己株式	△34	△35
株主資本合計	8,782	6,586
其他有価証券評価差額金	△1,303	△2,513
土地再評価差額金	1,504	1,504
評価・換算差額等合計	201	△1,008
純資産の部合計	8,983	5,578
負債及び純資産の部合計	302,942	294,865

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	7,817	7,359
資金運用収益	7,015	6,765
貸出金利息	6,268	6,028
有価証券利息配当金	639	627
コールローン利息	88	83
買入手形利息	1	2
預け金利息	17	24
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	435	451
受入為替手数料	156	147
その他の役務取引収益	278	304
その他業務収益	223	44
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	223	43
国債等債券償還益	0	1
その他経常収益	143	97
株式等売却益	50	27
その他の経常収益	92	70
経常費用	11,376	9,331
資金調達費用	1,123	1,204
預金利息	1,030	1,113
借入金利息	93	91
その他の支払利息	-	0
役務取引等費用	795	831
支払為替手数料	27	26
その他の役務費用	768	804
その他業務費用	48	237
国債等債券売却損	48	6
国債等債券償還損	-	0
国債等債券償却	-	229
営業経費	4,526	4,471
その他経常費用	4,882	2,587
貸倒引当金繰入額	593	824
貸出金償却	413	1,351
株式等償却	169	52
その他の経常費用	3,706	358
経常損失(△)	△3,558	△1,972



	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	371	16
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	369	16
その他の特別利益	1	-
特別損失	39	14
固定資産処分損	7	7
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	31	-
その他の特別損失	-	7
税引前当期純損失 (△)	△3,227	△1,970
法人税、住民税及び事業税	10	11
法人税等調整額	1,169	213
法人税等合計		224
当期純損失 (△)	△4,407	△2,194

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,119	10,723
当期変動額		
新株の発行	2,500	-
資本の減少	△896	△4,406
当期変動額合計	1,603	△4,406
当期末残高	10,723	6,316
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	2,500
当期変動額		
新株の発行	2,500	-
資本準備金の取崩	-	△2,500
当期変動額合計	2,500	△2,500
当期末残高	2,500	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,500
当期変動額合計	-	2,500
当期末残高	-	2,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	2,500
当期変動額		
新株の発行	2,500	-
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	2,500	2,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△896	△4,406
当期変動額		
資本の減少	896	4,406
当期純損失(△)	△4,407	△2,194
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	△3,509	2,212
当期末残高	△4,406	△2,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△896	△4,406
当期変動額		
資本の減少	896	4,406
当期純損失(△)	△4,407	△2,194
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	△3,509	2,212
当期末残高	△4,406	△2,194
自己株式		
前期末残高	△33	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△34	△35
株主資本合計		
前期末残高	8,189	8,782
当期変動額		
新株の発行	5,000	-
資本の減少	-	-
当期純損失(△)	△4,407	△2,194
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	-
当期変動額合計	592	△2,195
当期末残高	8,782	6,586

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△336	△1,303
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△966	△1,209
<b>当期変動額合計</b>	△966	△1,209
当期末残高	△1,303	△2,513
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,505	1,504
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	-
<b>当期変動額合計</b>	△0	-
当期末残高	1,504	1,504
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,169	201
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△967	△1,209
<b>当期変動額合計</b>	△967	△1,209
当期末残高	201	△1,008
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,358	8,983
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	5,000	-
当期純損失（△）	△4,407	△2,194
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△967	△1,209
<b>当期変動額</b>	△374	△3,405
当期末残高	8,983	5,578

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△3,227	△1,970
減価償却費	245	240
貸倒引当金の増減 (△)	△2,611	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△26
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	34	△0
偶発損失引当金の増減 (△)	13	22
資金運用収益	△7,015	△6,765
資金調達費用	1,123	1,204
有価証券関係損益 (△)	△56	217
固定資産処分損益 (△は益)	7	7
貸出金の純増 (△) 減	3,436	10,369
預金の純増減 (△)	9,278	△4,654
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△50	△7
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	165	1,038
資金運用による収入	7,014	6,731
資金調達による支出	△905	△1,250
その他	△37	15
小計	7,509	5,317
法人税等の支払額	△12	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,497	5,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△19,736	△23,002
有価証券の売却による収入	16,521	6,230
有価証券の償還による収入	1,546	11,151
有形固定資産の取得による支出	△98	△77
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△15	△27
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△5,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	4,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	-
株式の発行による収入	5,000	-
株式交付費の支払額	△19	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,979	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,693	△419
現金及び現金同等物の期首残高	17,241	29,935
現金及び現金同等物の期末残高	29,935	29,515

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物      10年～50年  
その他      3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については零としております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てることとしておりますが、当事業年度は該当ありません。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,267百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
また、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。  
なお、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとしております。

- (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### （リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は147百万円、「その他負債」中のリース債務は147百万円増加しておりますが、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### 追加情報

##### （その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、一部の変動利付国債については市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は486百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は486百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は425百万円、延滞債権額は5,007百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,739百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,172百万円であります。  
 なお、1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,467百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金2百万円及び有価証券10,125百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金等は634百万円あります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、23,445百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが23,408百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,746百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,779百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 308百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。



(損益計算書関係)

「その他の経常費用」には、債権売却損273百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	130,486	—	—	130,486	
A種優先株式	5,000	—	—	5,000	
合計	135,486	—	—	135,486	
自己株式					
普通株式	176	9	—	186	注
合計	176	9	—	186	

注 普通株式の自己株式の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	
平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	32,083
日銀預け金以外の預け金	△2,568
現金及び現金同等物	29,515

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」が含まれております。

I 前事業年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	690	662	△28	102	131
債 券	31,448	30,958	△490	16	506
国 債	15,697	15,387	△309	1	311
社 債	15,751	15,571	△180	14	195
そ の 他	14,314	13,529	△784	29	813
合 計	46,453	45,150	△1,303	148	1,451

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当期中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	10,211	211	—
合計	10,211	211	—

(売却の理由) 金利リスク軽減の為

4. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	6,295	62	48

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

内 容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	219

6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、金利リスク軽減のため満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券4,000百万円の保有目的区分をその他の有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、「有価証券」が2百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が2百万円減少しております。

7. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	8,603	5,728	9,336	7,290
国債	2,999	4,703	4,715	2,968
社債	5,603	1,025	4,621	4,321
その他	—	4,645	6,469	338
合計	8,603	10,374	15,805	7,629

II 当事業年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	3	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上 額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株 式	646	464	△181	29	211
債 券	37,594	36,966	△628	166	794
国 債	18,247	18,386	139	150	10
地 方 債	500	501	0	0	—
社 債	18,846	18,078	△768	15	784
そ の 他	13,611	11,908	△1,703	—	1,703
合 計	51,852	49,339	△2,513	196	2,709

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得減価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、273百万円（うち、投資信託229百万円、株式44百万円）であります。

有価証券の減損処理については、当事業年度末時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、一部の変動利付国債については市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は486百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は486百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

内 容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	211

4. その他有価証券のうち満期がある債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	8,106	10,727	10,289	7,843
国債	3,011	6,285	4,989	4,099
地方債	501	—	—	—
社債	4,593	4,441	5,299	3,743
その他	—	5,405	4,409	474
合計	8,106	16,133	14,698	8,317

(その他有価証券評価差額金)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価差額	△1,303	△2,513
その他有価証券	△1,303	△2,513
その他有価証券評価差額金	△1,303	△2,513

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△1,746	△1,742
年金資産	(B)	735	652
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△1,010	△1,089
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	184	158
未認識数理計算上の差異	(E)	208	220
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△617	△710
前払年金費用	(G)	—	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△617	△710

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	108	107
利息費用	34	34
期待運用収益	△19	△18
数理計算上の差異の費用処理額	122	136
会計基準変更時差異の費用処理額	26	26
退職給付費用	273	286

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年(各事業年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の8年の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている)	8年(各事業年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の8年の定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">997 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">161 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,757 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">526 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,193 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,387 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">806 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">806 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	貸倒引当金	997 百万円	有価証券評価損	161 百万円	退職給付引当金	249 百万円	役員退職慰労引当金	63 百万円	繰越欠損金	7,757 百万円	減価償却費	98 百万円	その他有価証券評価差額金	526 百万円	その他	338 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	10,193 百万円	評価性引当額	△9,387 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	806 百万円	繰延税金資産の純額	806 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,903 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">275 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,518 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,016 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">313 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,463 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,870 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">593 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">593 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	貸倒引当金	1,903 百万円	有価証券評価損	275 百万円	退職給付引当金	287 百万円	役員退職慰労引当金	52 百万円	繰越欠損金	7,518 百万円	減価償却費	97 百万円	その他有価証券評価差額金	1,016 百万円	その他	313 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	11,463 百万円	評価性引当額	△10,870 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	593 百万円	繰延税金資産の純額	593 百万円
貸倒引当金	997 百万円																																																								
有価証券評価損	161 百万円																																																								
退職給付引当金	249 百万円																																																								
役員退職慰労引当金	63 百万円																																																								
繰越欠損金	7,757 百万円																																																								
減価償却費	98 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	526 百万円																																																								
その他	338 百万円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	10,193 百万円																																																								
評価性引当額	△9,387 百万円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	806 百万円																																																								
繰延税金資産の純額	806 百万円																																																								
貸倒引当金	1,903 百万円																																																								
有価証券評価損	275 百万円																																																								
退職給付引当金	287 百万円																																																								
役員退職慰労引当金	52 百万円																																																								
繰越欠損金	7,518 百万円																																																								
減価償却費	97 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,016 百万円																																																								
その他	313 百万円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産小計	11,463 百万円																																																								
評価性引当額	△10,870 百万円																																																								
<hr/>																																																									
繰延税金資産合計	593 百万円																																																								
繰延税金資産の純額	593 百万円																																																								

(関連当事者との取引関係)

I 前事業年度

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社西日本シティ銀行	(被所有) 直接84.81%	役員の兼任	財務取引(注1)	2,000	借入金	4,000
				第三者割当増資(注2)	1,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。  
2 株式発行価額については、専門機関の算定結果に基づき決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の被所有割合 (%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
役員	井無田 敦	—	当行取締役 株式会社リサ・パートナーズ代表取締役	株式会社リサ・パートナーズによる第三者割当増資の引き受け	4,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 株式発行価額については、専門機関の算定結果に基づき決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	九州カード株式会社	—	ローン等に係る保証委託	被保証債務	7,354	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引先と同様に決定しております。

II 当事業年度

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社西日本シティ銀行	(被所有) 直接84.81%	役員の兼任	財務取引	—	借入金	4,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	九州カード株式会社	—	ローン等に係る保証委託	被保証債務	6,842	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	30.57	4.43
1株当たり当期純損失金額	円	33.82	16.84

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,893	5,578
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,000	5,000
(うちA種優先株式の発行価額)	5,000	5,000
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,983	578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	130,309	130,299

(2) 1株当たり当期純損失金額

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失	百万円	4,407	2,194
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	4,407	2,194
普通株式の期中平均株式数	千株	130,312	130,304

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

## 5. その他

### 1. 代表取締役の異動

#### (1) 新任予定代表取締役(平成21年6月26日就任予定)

専務取締役 <sup>よし</sup>吉 <sup>の</sup>野 <sup>まさ</sup>正 <sup>お</sup>男 (現 当行 営業統括部 部長)

### 2. その他役員の異動

#### (1) 新任取締役候補(平成21年6月26日就任予定)

取締役 <sup>ひろ</sup>廣 <sup>せ</sup>瀬 <sup>ほ</sup>穂 <sup>づみ</sup>積 (現 当行 総合企画部 部長)

#### (2) 新任監査役候補(平成21年6月26日就任予定)

監査役 <sup>くぼ</sup>窪 <sup>た</sup>田 <sup>き</sup>喜 <sup>く</sup>久 <sup>お</sup>雄 (現 取締役 資金証券部・事務部担当)  
(常勤監査役)

監査役 <sup>いけ</sup>池 <sup>だ</sup>田 <sup>まさる</sup>勝 (現 西日本シティ銀行 古賀支店長)  
(非常勤 社外監査役)

#### (3) 退任予定取締役(平成21年6月26日退任予定)

取締役 <sup>くぼ</sup>窪 <sup>た</sup>田 <sup>き</sup>喜 <sup>く</sup>久 <sup>お</sup>雄 (現 取締役 資金証券部・事務部担当)

#### (4) 辞任予定監査役(平成21年6月26日辞任予定)

監査役 <sup>おお</sup>大 <sup>もり</sup>森 <sup>かず</sup>一 <sup>ひろ</sup>宏  
(常勤監査役)

#### (5) 退任予定監査役(平成21年6月26日退任予定)

監査役 <sup>まつ</sup>松 <sup>した</sup>下 <sup>あきら</sup>昭  
(非常勤 社外監査役)



〔新任取締役候補者略歴〕

よし の まさ お  
吉 野 正 男

生年月日 昭和32年 9月 29日  
学 歴 昭和55年 3月 早稲田大学社会学部卒業  
職 歴 昭和55年 4月 株式会社西日本銀行（現株式会社西日本シティ銀行）入行  
平成10年 2月 同営業企画部 主任調査役  
平成12年 6月 同古賀支店長  
平成14年 2月 同法人部 部次長  
平成16年 6月 同天神町支店長  
平成16年10月 株式会社 西日本シティ銀行 天神中央支店長  
平成18年 6月 同箱崎支店長 兼 福岡東ブロック長  
平成20年10月 当行営業統括部長  
現在に至る

ひろ せ ほ づみ  
廣 瀬 穂 積

生年月日 昭和30年 1月 1日  
学 歴 昭和53年 3月 日本工学院専門学校情報処理科卒業  
職 歴 昭和53年 4月 当行入行  
平成10年 4月 同総合企画部調査役  
平成14年 4月 同総合企画部主任調査役  
平成15年 4月 同総合企画部副部長  
平成15年10月 同総合企画部長  
現在に至る

〔新任監査役候補者略歴〕

くぼ た き く お  
窪 田 喜 久 雄

生年月日 昭和28年 2月 27日  
学 歴 昭和50年 3月 拓殖大学商学部卒業  
職 歴 昭和50年 4月 当行入行  
平成 5年10月 同千歳支店長  
平成 7年10月 同営業統括部長  
平成 8年10月 同諫早支店長  
平成12年 2月 同熊本支店長  
平成14年 4月 同企業支援室長  
平成15年 6月 同取締役企業支援室長  
平成15年10月 同取締役審査本部長  
平成19年 9月 同取締役監査部担当  
平成20年 8月 同取締役資金証券部 事務部担当  
現在に至る

いけ た まさる  
池 田 勝

生年月日 昭和34年 2月 8日  
学 歴 昭和56年 3月 神戸商科大学商経学部卒業  
職 歴 昭和56年 4月 株式会社西日本銀行（現株式会社西日本シティ銀行）入行  
平成13年 1月 同篠栗支店長  
平成16年10月 同人事部主任調査役  
平成19年 5月 同古賀支店長  
現在に至る

# 平成21年3月期決算説明資料

株 式 会 社   長 崎 銀 行

# 平成21年3月期決算説明資料

## < 目 次 >

<b>・平成21年3月期決算概況</b>		
1．損益状況	.....	28
2．業務純益	.....	29
3．利鞘	.....	29
4．有価証券関係損益	.....	29
5．自己資本比率	.....	30
6．R O E	.....	30
7．有価証券の評価損益	.....	30
<b>・貸出金等の状況</b>		
1．リスク管理債権の状況	.....	31
2．貸倒引当金等の状況	.....	31
3．金融再生法開示債権	.....	31
4．業種別貸出状況等	.....	32
業種別貸出金	.....	32
業種別リスク管理債権	.....	32
消費者ローン残高	.....	33
中小企業等貸出比率	.....	33
信用保証協会付き融資	.....	33
5．預金、貸出金の残高	.....	33
6．人格別預金の状況	.....	33
<b>・その他追加資料</b>		
1．役職員及び営業拠点		
役職員数	.....	34
営業拠点数	.....	34
2．業績予想	.....	34

# 平成21年3月期決算概況

## 1. 損益状況

(単位：百万円)

		21年3月期		20年3月期	
			20年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	4,988	718	5,706	注1
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	5,181	350	5,531	
資 金 利 益	3	5,561	331	5,892	
役 務 取 引 等 利 益	4	379	19	360	
そ の 他 業 務 利 益	5	192	367	175	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6	4,288	70	4,358	注2
人 件 費	7	2,304	5	2,309	
物 件 費	8	1,808	55	1,863	
税 金	9	175	10	185	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	10	699	648	1,347	
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	892	280	1,172	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	365	327	38	
業 務 純 益	13	1,064	322	1,386	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	192	367	175	
臨 時 損 益	15	3,037	1,908	4,945	
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	16	25	93	118	
不 良 債 権 処 理 損 失 額	17	2,836	1,777	4,613	
貸 出 金 償 却	18	1,351	938	413	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	1,189	558	631	
債 権 売 却 損	20	273	3,280	3,553	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	21	22	9	13	
そ の 他	22	0	0	-	
経 常 利 益	23	1,972	1,586	3,558	
特 別 損 益	24	2	329	331	
固 定 資 産 処 分 損 益	25	7	0	7	
償 却 債 権 取 立 益	26	16	353	369	
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	27	-	31	31	
そ の 他 の 特 別 損 益	28	7	8	1	
税 引 前 当 期 純 利 益	29	1,970	1,257	3,227	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	11	1	10	
法 人 税 等 調 整 額	31	213	956	1,169	
当 期 純 利 益	32	2,194	2,213	4,407	
信 用 コ ス ト	33	2,471	2,103	4,574	
実 質 信 用 コ ス ト	34	2,454	1,751	4,205	注4

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

= 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

(注3) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

(注4) 実質信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 償却債権取立益

## 2. 業務純益

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	699	648	1,347
職員1人当たり(千円)	2,058	1,906	3,964
(2) 業務純益	1,064	322	1,386
職員1人当たり(千円)	3,131	946	4,077

## 3. 利鞘

(単位：%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.34	0.10	2.44
貸出金利回(B)	2.83	0.04	2.87
有価証券利回	1.23	0.12	1.35
(2) 資金調達原価(C)	1.92	0.01	1.93
預金等利回(D)	0.39	0.03	0.36
経費率(E)	1.52	0.03	1.55
外部負債利回	2.28	0.74	3.02
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	0.91	0.04	0.95
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.42	0.09	0.51

## 4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	192	367	175
売却益	43	180	223
償還益	1	1	0
売却損	6	42	48
償還損	0	0	-
償却	229	229	-
株式等損益(3勘定戻)	25	93	118
売却益	27	23	50
売却損	-	-	-
償却	52	117	169

## 5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
	(速報値)	20年9月末比	20年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	7.53 %	1.13 %	0.03 %	6.40 %	7.56 %
(2) Tier	6,148	977	602	5,171	6,750
(3) Tier	5,196	465	377	4,731	5,573
(イ) 一般貸倒引当金	937	24	77	961	1,014
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,184	-	-	1,184	1,184
(ハ) 負債性資本調達手段	3,074	489	301	2,585	3,375
(イ)~(ハ) 計	5,196	465	377	4,731	5,573
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	11,294	1,442	980	9,852	12,274
(6) リスク・アセット等	149,956	3,911	12,284	153,867	162,240

## 6. ROE

(単位：%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	9.61	5.08	14.69
コア業務純益ベース	12.26	0.52	12.78
業務純益ベース	14.62	0.49	15.11
当期純利益ベース	30.14	17.91	48.05

(注)  $\frac{\text{業務純益(または当期純利益)}}{(\text{期初純資産} + \text{期末純資産}) / 2} \times 100$

## 7. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	21年3月末					20年9月末			20年3月末		
	評価損益			20年9月末比	20年3月末比	評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,513	196	2,709	356	1,210	2,157	89	2,246	1,303	148	1,451
株式	181	29	211	79	153	102	79	181	28	102	131
債券	628	166	794	246	138	874	9	884	490	16	506
その他	1,703	-	1,703	523	919	1,180	-	1,180	784	29	813
合計	2,513	196	2,709	356	1,210	2,157	89	2,246	1,303	148	1,451
株式	181	29	211	79	153	102	79	181	28	102	131
債券	628	166	794	246	138	874	9	884	490	16	506
その他	1,703	-	1,703	523	919	1,180	-	1,180	784	29	813

## 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比	20年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	425	7	141	432	284
	延滞債権額	5,007	64	1,525	4,943	3,482
	3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	1,739	198	1,683	1,937	3,422
	合計 (A)	7,172	141	17	7,313	7,189
	(貸出金残高比 A/B)	(3.45%)	(0.02%)	(0.16%)	(3.47%)	(3.29%)
	貸出金残高(末残) (B)	207,759	2,528	10,369	210,287	218,128

### 2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	3,055	119	54	3,174	3,001
一般貸倒引当金	1,719	20	365	1,739	2,084
個別貸倒引当金	1,336	99	419	1,435	917
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

### 3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比	20年3月末比			
金融再生法開示債権合計 (A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,718	524	474	2,242	1,244
	危険債権	3,728	576	1,155	3,152	2,573
	要管理債権	1,739	198	1,683	1,937	3,422
	合計 (A)	7,187	145	53	7,332	7,240
	(部分直接償却額)	(2,267)	(1,196)	(1,790)	(1,071)	(477)
正	要管理債権を除く要注意先債権	26,380	2,013	4,089	24,367	30,469
	正常先債権	174,919	4,454	6,394	179,373	181,313
	正常債権	201,299	2,441	10,484	203,740	211,783
総	与信額 (B)	208,486	2,587	10,538	211,073	219,024
	(A/B)	3.44%	0.03%	0.14%	3.47%	3.30%
保	担保・保証等 (C)	4,374	133	591	4,507	3,783
	貸倒引当金等 (D)	1,817	247	160	2,064	1,977
	全額 (E)	6,192	380	432	6,572	5,760
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	98.97%	1.70%	4.84%	97.27%	94.13%
	要管理債権	45.02%	20.17%	16.14%	65.19%	61.16%
	保全率 (E/A)	86.15%	3.48%	6.60%	89.63%	79.55%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	96.19%	3.60%	13.39%	92.59%	82.80%
	要管理債権	35.81%	14.29%	9.67%	50.10%	45.48%
	引当率 (D/(A-C))	64.63%	8.45%	7.44%	73.08%	57.19%

#### 4. 業種別貸出状況等

##### 業種別貸出金

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	207,759	2,528	10,369	210,287	218,128
製造業	6,423	51	908	6,372	7,331
農業	669	58	11	611	658
林業	-	-	-	-	-
漁業	270	65	115	335	385
鉱業	-	31	31	31	31
建設業	7,315	134	1,351	7,181	8,666
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	360	13	23	347	383
運輸業	1,146	22	187	1,124	959
卸売・小売業	11,983	347	487	11,636	12,470
金融・保険業	2,047	12	222	2,035	2,269
不動産業	58,015	2,494	3,977	60,509	61,992
各種サービス業	15,852	990	6,635	16,842	22,487
地方公共団体	25,841	77	235	25,918	26,076
その他	77,832	493	3,415	77,339	74,417

##### 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,172	141	17	7,313	7,189
製造業	565	284	316	281	249
農業	0	-	10	0	10
林業	-	-	-	-	-
漁業	48	57	50	105	98
鉱業	-	31	31	31	31
建設業	821	188	110	1,009	711
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	18	-	7	18	11
運輸業	69	8	12	77	57
卸売・小売業	1,730	313	145	2,043	1,585
金融・保険業	73	5	9	78	82
不動産業	1,608	198	236	1,806	1,844
各種サービス業	1,462	204	397	1,258	1,859
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	774	173	128	601	646



### 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
消費者ローン残高	112,544	687	3,775	111,857	108,769
住宅ローン残高	102,064	582	2,305	101,482	99,759
その他ローン残高	10,479	104	1,469	10,375	9,010

### 中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸出先数	99.79	0.00	0.01	99.79	99.80
金額	83.79	0.16	0.32	83.63	84.11
(中小企業等向け貸出残高)	174,086	1,784	9,385	175,870	183,471

### 信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
融資残高	12,331	2,248	1,589	10,083	10,742
うち特別保証枠分	23	76	87	99	110

### 5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
預金(未残)	281,321	1,125	4,655	282,446	285,976
(平残)	281,010	2,311	832	283,321	280,178
貸出金(未残)	207,759	2,528	10,369	210,287	218,128
(平残)	212,738	3,416	5,322	216,154	218,060

### 6. 人格別預金の状況

#### 【期末残高】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
個人	流動性	230,066	2,691	5,679	232,757	235,745
	定期性	38,880	1,329	915	40,209	39,795
	計	191,185	1,363	4,765	192,548	195,950
法人	流動性	25,757	1,583	406	24,174	25,351
	定期性	15,722	780	217	14,942	15,939
	計	10,035	803	623	9,232	9,412
金融機関	流動性	1,554	15	47	1,569	1,601
	定期性	1,549	15	47	1,564	1,596
	計	5	-	-	5	5
公金	流動性	23,942	2	665	23,944	23,277
	定期性	3,217	1,615	1,693	1,602	1,524
	計	20,724	1,618	1,028	22,342	21,752
計	流動性	281,321	1,125	4,655	282,446	285,976
	定期性	59,371	1,053	516	58,318	58,855
	計	221,950	2,177	5,171	224,127	227,121

## ・その他追加資料

### 1. 役職員及び営業拠点

#### 役職員数

(単位：人)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
役員数	11	-	11	10
従業員数	344	11	355	337

#### 営業拠点数

(単位：か所)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
国内本支店	32	-	32	32
店舗外自動設備	16	-	16	15

### 2. 業績予想

(単位：百万円)

	21年3月期	22年3月期		21年9月期	前中間期比
	実績	予想	前期比	予想	
経常収益	7,359	7,060	299	3,520	221
経常利益	1,972	650	2,622	500	1,221
当期(中間)純利益	2,194	650	2,844	500	1,258
業務純益	1,064	1,270	206	860	14
コア業務純益	892	770	122	360	113
不良債権処理損失額	2,836	600	2,236	310	1,171
信用コスト	2,471	110	2,361	180	1,316

(注) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額